

フォーラム



「今よりちょっといいまち」のことばのデザインと ローカル・ガバナンスの再構築

佐世保市の実践から考える

佐野 香織*

(武蔵野大学, ながさきWell-beingミライ研究所)

石田 聖

(長崎県立大学)

中尾 大樹

(一般社団法人 REPORT SASEBO,
公益財団法人 佐世保地域文化事業財団, 佐世保市役所)

福田 渚

(元 佐世保市役所)

概要

本記述は、私たちが言語文化教育研究学会第11回年次大会において行ったパネルセッション『「今よりちょっといいまち」を実現することば「地域日本語」のデザイン——「まちづくり」「コミュニティデザイン」「エリアマネジメント」の主語を通して考える』で、会場とのディスカッションで得た「問い」をもとに、パネリストである私たちが考えを巡らし、ふり返った記述であり、「声」である。「まち」に生きる人はもちろん、地方地域の実践者や行政関係者、企業関係者等との共有をめざすものである。パネルセッションは、私たちが持つ複数の立場、考えの記述はそれぞれでありながらも、「いまよりちょっといいまち」について、「地域日本語」という視点から考えることで、産・官・学・民がともに考える機会ともなった。「地域日本語」と表現されているわたしたちの「まち」のことばをバウンダリーオブジェクトとして、本記述から多様な人々と対話をしていきたい。

キーワード：バウンダリーオブジェクト, 地域日本語, エリアマネジメント, まちづくり, あわい

© ALCE 2025. Except where otherwise noted, this article is licensed under the CC BY-SA 4.0 license

1. 本記述のめざすところ

本記述は、私たちが言語文化教育研究学会第11回年次大会において行ったパネルセッション『「今よりちょっといいまち」を実現することば「地域日本語」の

デザイン——「まちづくり」「コミュニティデザイン」「エリアマネジメント」の主語を通して考える』(佐野ほか, 2025)で、会場とのディスカッションで得た「問い」をもとに、パネリストである私たちが考えを巡らし、ふりかえった記述であり、「声」です。「まち」¹に生きる人はもちろん、地方地域の実践者や行政関係者、企業

*Eメール: ka-sano@musashino-u.ac.jp

本研究は JSPS 科研費基盤 (C) JP23K00644 の助成を受けたものです。

1 生活空間としての地域全体を指すものとして、ひらがなで「まち」と表記している。

関係者等との「バウンダリーオブジェクト (boundary object)」(Star & Griesemer, 1989)として共有をめざすものです。

私たちは、パネルセッション当時、全員佐世保市市民であると同時に、一般社団法人理事、公務員、任意団体代表、大学教員(協働型ガバナンス、地域日本語教育)等と一人が複数の背景を持って仕事や活動をしてきていました。私たちがパネルセッションの中で考えている「まち」とは、佐世保市です。この「まち」にかかわる中で全員が考えていたことは、「行政」主導で従って行っただけということも、「まち」で過ごす「私たち」が考え活動するだけということも、その分野に直接かかわる一部の人のみで行くことも、それ一つだけでは何かがちがう、ということでした。

少子高齢化、人手不足、AI技術の発展など、社会が大きく変化し複雑化する中、地域に必要な公共サービスは量的、質的にも拡大傾向にあります。言語文化教育という側面では、地域日本語教育という切り口から地域課題を捉えることが多くあります。しかし、実際の「まち」をつくる、さらには行政施策や事業、まちの変革につなげていく、という際には、日本語教育、地域日本語教育は「まち」に中心的にかかわっているとはいえるでしょうか。「まち」のことばはどのようなものなのか、「まち」をつくる、「まち」のことばをつくっていく人は誰なのかも考えていく必要があります。サイモン(1969/1999)は、「現状をより好ましいものに変えるべく行為の道筋を考案するものは、だれでもデザイン活動をしている」と述べています(サイモン, 1969/1999, p. 133)。このように考えるならば、私たちは「まち」や「まち」のことばのデザイン活動をしているといえないでしょうか。

パネルセッションは、このような問題意識の下、「まち」の「地域日本語」を「今よりちょっといいまち」を実現することと広くとらえ、デザインする行為として私たちの活動実践を報告し、「行政主導または行政単独、もしくは市民だけではできないアプローチとは何

か?」という問いかけを私たちから投げかけながら、会場のみなさんとディスカッションを行いました。

ガバメント(従来型の統治)の限界が指摘される中、もっぱら行政が主導してきた公共的な課題の解決に、官民のパートナーシップや、それらを地域で支えていくための地域の多様な主体が連携・協働するローカル・ガバナンスが求められています。しかし、「まち」にかかわることは複雑かつ多層的です。こうした背景の中、私たちは、パネルセッションでのディスカッションにおいてさまざまな「あわい」を探索しながら、もがきながら、楽しみながら実践をしていることに気が付きました。ここでいう「あわい」とは、「合う」を語源とした表現で、あるものが重なるところ、交わった空間でもありしかしの箇所でもないところ(安田, 2022)、というものです。

それは、会場からいただいた以下のような「声」を得たためです。

「産・官・学・民それぞれの縦割り枠組や、単一の立場だけでは対応しきれない課題に直面している」

「いつも同じキーパーソンに依存している。持続、継続に悩んでいる」

本記述は、パネリスト4名がそれぞれこれらの声に向き合いながらふりかえったものです。この記述を共有するねらいは、「まち」に生きるみなさんとのバウンダリー・オブジェクト (boundary object) となることです。バウンダリーオブジェクトとは、Star & Griesemer (1989) が提唱したもので、異分野間の専門家が博物館の運営をともにしていく中で、お互いの「ことば」や概念理解が十分にはできていないが協働が生まれることに対する説明として生まれた概念です。異なった人々を接続する「もの」であるとされています。例えば、同じ「ことば」であっても、人それぞれ意味づけは異なるが、その異なりそのままにそれぞれの意味づけが合うことで新しい柔軟な意味も生まれる可能性のあるものであるとされています。バウンダリーオブ

ジェクトは異なる分野間の人々の協働の学びに期待できるとも言われています (佐野, 2016)。

パネリストである私たちも、私たちが持つ複数の立場、考えの記述はそれぞれですが、「今よりちょっといいまち」について、あらためて「地域日本語」という視点から考えることで、産・官・学・民がともに考える機会ともなりました。「地域日本語」と表現されているわたしたちの「まち」のことばをバウンダリーオブジェクトとして、ここから多様な人々と考えて行くことをしたいと考えています。

2. パネルセッションの概要

2. 1. パネルセッション実施の背景

パネルセッションは、長崎県佐世保市を事例に、地方都市における外国人住民、多様な人々との共生とそこにみられるローカル・ガバナンス構造の描出を通じて、組織・セクターを超えて、共感を持った人々が集まり、より良いまちづくりを考え、実践しているプロセス自体の内実を示すことをめざそうとしたものです。

具体的には、「今よりちょっといいまち」にすることを考え動いていることに関する概観を石田 (パネリスト1) が行った後、「まちづくり」「コミュニティデザイン」「エリアマネジメント」に関して、以下3名のパネリストが報告を行いました。

1. 中尾 (パネリスト2): 佐世保市万津6区におけるエリアマネジメント実践
2. 福田 (パネリスト3): 佐世保市民と外国人住民とのかかわりを考える実践
3. 佐野 (パネリスト4): 子ども、大人、学生、外国人住民等多様な人がかかわる「まちづくり」「コミュニティデザイン」

2. 2. 佐世保市について

佐世保市は、日本の九州地方に位置する長崎県北西部の中核市指定都市です。長崎県内では長崎市に次いで2番目に多い人口を擁します。市の中心には、佐世保湾を中心にした港町が広がります。佐世保湾には、数多くの島々が浮かび、美しい景観を生み出しています。山と海がバランスよく調和した町で「天然のコンパクトシティ」とも言われています。港には海上自衛隊佐世保基地、在日米海軍佐世保基地があり、アメリカの雰囲気も感じられます。オランダを模したテーマパークもあり、観光客に人気があります。

一方で、地域住民にとっては、坂道の多さ、公共交通機関を使ったアクセスの悪さ、人口減少、若者の市外流出等の問題があり、多くの悩みを抱えています。

3. パネリストのふりかえり往還

3. 1. 佐世保市万津6区におけるエリアマネジメント実践 (中尾)

今回、『「今よりちょっといいまち」のことばのデザインとローカル・ガバナンスの再構築——佐世保市の実践から考える』と題したパネルセッションに登壇する機会を頂戴いたしました。本稿では、このパネルセッションにおける私自身の発表内容、そして参加者の皆様との議論を通して得られた所感を中心に報告します。

パネルセッションの目的は、近年の社会情勢の変化を踏まえ、地域日本語教育を「今よりちょっといいまち」を実現するための「ことば」として捉え直し、そのデザインを行政、市民、企業がどのように協働して可能とするかを議論することにあります。特に、地方における地域日本語教育が、ボランティアに支えられつつも制度的支援が十分でない現状や、いわゆる行政における「縦割り」のような取組になりがちな課題が背景として共有されました。

私からは、「佐世保市万津6区におけるエリアマネジメント実践」について報告させていただきました。私の自己紹介でも、「グレイゾーン」というキーワードを用い、佐世保市職員としての「公務」と、REPORT SASEBO 代表理事としての活動を、「公務 >>>> 公務?」という問いかけで表現しました。万津6区は、佐世保市の中心部に位置する人口400人弱の小さな港町（倉庫街）であり、人口減少や高齢化といった課題を抱えています。

私が代表理事を務める一般社団法人 REPORT SASEBO は、この地でエリアマネジメントを推進しており、コミュニティカフェ、居住する住民がいる古マンションをリノベーションしたマイクロホテル運営、地域産品開発、古きよき昭和のコミュニティを維持する佐世保朝市を若者、外国人、若手商業者を巻き込んだマルシェ、NEO 朝市といった多様な活動を展開しています。これらの活動は、特定の課題解決にフォーカスするのではなく、多様な人々が交流し、共に楽しめる「場づくり」の側面を重視しており、「ひとりひとりにとっての居場所」、「ポジティブな参画」、「越境・グレイゾーン」といったキーワードで表現できると考えていること、また結果として複合化した課題解決に資する可能性を秘めている事例をお伝えしました。これは、「住民と行政」「営利と非営利」といった様々な二項対立の間に存在する「グレイゾーン」にこそ、「ちょっといいまち」のヒントがあるのではないかという問いかけでもありました。

パネルセッション後半の参加者とのディスカッションでは、地域日本語教育や多文化共生の現場で活動されている実務者の方々から、「官・学・民それぞれの枠組みや単一の立場だけでは対応しきれない課題に直面している」、「キーパーソンへの依存や持続可能性の難しさといった点で悩んでいる」、といった切実な声が多く聞かれました。まさに、石田氏（パネリスト1）が問題提起された「行政主導ないし行政単独だけではできないアプローチとは何か?」という問いに對

する現場の実感であると私自身重く受け止めました。

そのような中で、私が行っている市職員と市民活動の「グレイゾーン」を行き来する活動や、REPORT SASEBO が万津6区で展開する多様な「場づくり」の実践に対して、参加者の皆様から多くの関心を寄せていただけたことは、迷いながらも10年活動を続けてきた私にとって大きな驚きであり、また喜びでもありました。

特に、行政の立場でありながら、ある程度の裁量を持って市民活動にも深く関わること、そして、そうした活動が地域社会で受け入れられ、小さくも具体的な成果を生み出していることに対して、「佐世保ならではの市民性や寛容性があるのではないか」といったご意見もいただきました。私自身、意識的に「越境」している側面はありますが、それが可能となる地域の土壌があるのかもしれないという示唆は、佐世保というまちの可能性、独自性を改めて認識する機会にもなりました。

参加者の皆様が抱える、「現場の実践者としての立場」「政策実施の実務者としての立場」だけでは解決できない問題に頭を悩ませている現状と、私たちが佐世保で実践している「グレイゾーン」での活動が、こうした課題に対する一つのオルタナティブなアプローチとして受け止められたことは、非常に意義深いことでした。私たちの取り組みが、地域社会における多文化共生やローカルガバナンスの再構築に向けた議論に、少しでも貢献できる可能性があると感じ、自身が取り組んできた方向性が間違っていなかったことにある種の確信を得ることができました。

私自身今後も佐世保市における「グレイゾーン」での取り組みを継続、発展させていくとともに、その実践から得られる知見やノウハウを体系化し、積極的に外部に発信、対話、交流していくことにも意欲が湧いてきました。

3. 2. 外国人住民とのかかわりを考える実践 (福田)

私は佐世保市役所で市役所職員として働く傍ら、プライベートで地域日本語教室に関心を持ち、2024年、在住外国人と日本人市民との交流イベントを企画・実施しました。市の業務とは別の取り組みでしたが、多文化共生に貢献したいという思いから行動に移したものです。

日本語教室に関心を持つようになったきっかけは、小学生の頃に出会った英語の先生に強く影響を受けたことです。先生の教え方が好きで、自然と外国の文化に興味を持つようになりました。大学時代には中国へ語学留学し、右も左もわからない中で、日本人の先輩や現地の方々に助けられながら留学生活を乗り越えた経験は、今でも忘れられません。帰国後は大学の国際交流部で部長を務め、留学生支援や交流イベントの企画などを行い、留学生との異文化交流を楽しみました。

佐世保市にはAという団体があり、日本語教室を週4回開催しています。学習者は技能実習生、米軍関係者とその家族、国際結婚による移住者など多岐にわたり、Aは設立25周年を迎える歴史ある団体です。しかし現在、日本語教室の運営にはいくつかの課題があります。それは大きく、①ボランティア不足、②役員不足の二つなどです。これまで行われていた全体イベントも2025年からは縮小され、クラス単位での実施へと移行する予定です。また、教室の運営は行政ではなくAの努力に大きく依存しているのが現状です。

私はこうした課題の解決の一助になればと、交流イベントを企画しました。第1回のイベントには、ベトナム人4名、台湾人1名、日本人6名（うち2組は親子連れ）が参加しました。参加者の年齢層が20～30代と若かったため、海水浴やピクニック、ビーチバレー、スイカ割りなど、体を動かす活動を中心に構成しました。食事交流では、ベトナムの方々が予定していたサンドイッチはいらないという連絡があり、直前に購入個数

を調整する場面もありました。理由を聞いてみると、アレルギーというわけでもなく、率直に自分たちが食べたいものを食べたいということのようでした。そのような出来事もまた文化の違いを学ぶ良い機会となりました。言葉の壁から話す交流の難しさを感じましたが、スポーツを通じて笑顔でつながる瞬間があり、多文化交流の可能性を感じることができました。

今後は、日本語教室やAの活動の認知度を高め、ボランティア会員の獲得や資金調達につながるような仕組みづくりを考えています。イベントを通じてPRや寄付の方法を工夫し、もっと多くの人が気軽に参加できるような多文化共生の土台を築いていきたいと考えています。

学会参加を通じ、国をあげて技能実習生を誘致しているにもかかわらず、企業が日本語学習の研修を実施できない場合の受け皿が地域のボランティア活動頼りになってしまっていることについて、気づくことができました。ただ人手不足だから働いてもらうというだけでなく、同じまちの住民であり仲間であるという意識を、参加した方々が当たり前のように持てる活動にしていきたいと思いました。

3. 3. 外国人住民、子ども、大人、学生等多様な人と過ごす日常の経験から考えつくる「まち」「まちのことば」(佐野)

私は、これまで日本や世界で日本語教育に携わってきました。また、日本語教師教育も行っています。そんな私がなぜ「まちづくり」や「コミュニティデザイン」という話をしたり、実践をしたりしているのか、不思議に思う方は少なくありません。特に、担当している学生からは、「日本語の先生は、日本語の文法とか、会話を教える人だと思っていた」と言われます。けれども、私は「まちづくり」、ひいてはどんな社会をつくり、その社会のことばはどのようなものであるのか、ともに考え、つくっていき、必要であれば変えていくことこそ

が「日本語教育」の土台であり、軸であるという考えの下に活動しています。

このような考えから、自分が暮らしている、またはかわっていききたい「まち」でも様々な活動をしています。日本語教育においては、2019年の「日本語教育の推進に関する法律」施行以降、各地方公共団体においても施策策定を考えていくことが求められてきました（文化庁、2020）。この推進法により、「日本語教育は「共生社会の実現」をめざしていくためのもの、ということが明確になったのですが、活動をしながら疑問に思うことも増えてきました。行政の動きも、地域で外国人に「問題」があり、その原因は「日本語力不足」に起因する、という「問題」ありきから地域日本語教育や、「多文化共生」事業が始まることが多い、という点です。

一方、「まち」に住むみなさんに話を聞いてみると、実は「問題」はない、という回答も多いのです。街中で米軍関係者やコンビニで働く外国人を「見かける」機会は多くあっても、外国の方と「かかわる」ことはないためです（佐野、2024）。けれども、それは、外国人に限ったことではありません。子どもとも、大人とも、高齢の方とも、新たに引っ越してきたり移住してきた人とも「かかわる」ことがない、ということも示していると考えられます。

こうした話や、佐世保に移り住んだ私の経験からも、もっと市民がまちでともに生きるとはどのようなことか、日常の暮らしの中のきっかけから「かかわる」気づきを得ていくことが大切なのではないかと考えるようになりました。「せかいテーブル」はこうした流れから始まった実践です。「多文化共生」で想定される問題解決に必要な円滑なコミュニケーションのための「日本語」、という側面からつい考えがちですが、自分たちの暮らしの中にある「共生」について、もっと多様な人とともに日常を「ちょっと」ずつ感じたり、時間を共有したりする経験から考えることが重要なのではないかと考えるようになりました。

「せかいテーブル」は、多様な人が集まって、食べものをつくったり、つくってもらったりしたものを、ともに食べる、というシンプルなものです。しかし、この機会、時間、場があるからこそ、ふだん一人で食べていては気がつかないことや、問い返すことのない「食」に関すること、味、匂い、雰囲気、食べ方、そこから生まれる疑問、問い、「ことば」を見出し、ともに過ごす時間があります。「せかいテーブル」は一見、3F（山本、2004, p. 316）と呼ばれる、変革をめざさない多文化交流として見られがちです。しかし、実際に「かかわる」ことには、楽しさ以上に、多くの「タブー」に直面することや、どうしたらよいかわからない悩みも存在します。いざこざや、すれちがひもあります。その場のプロセスにあるモノやコトも含めて、「まちのことば」をつくっているのです。

このような考え方は、「日常の多文化主義にある共生（Conviviality in everyday multiculturalism）」（Wise & Velayutham, 2014）や、いつの間にか集まって過ごし、ともにいる、というような共生（Conviviality）観にもつながります。

パネルセッションでは以上のような考えとせかいテーブルの実践報告共有後、実際に「まち」の施策や計画にどのように「まち」で日常を過ごす人たちが考えかかわっているのか、または、かかわる活動ができるのか、図1のような4象限で自分たちの立ち位置を探り、グループで話し合う機会を得ました。

ディスカッションでは、自分では探索し、ともに「まち」をつくる活動をしているつもりだったが、「まち」のことばの施策にかかわっていたかというところではないことに気が付いたり、行政の担当者とうまくかかわりができ、施策へつながりはじめた矢先、担当者が異動になってふり出しにもどってしまい、今の立ち位置がわからなくなってしまった、というようなお話も出てきました。私自身は、自分が様々な立ち位置で、多様な視座から「まちのことば」を考えていること、場、人、かかわりの中で動態的に考え実践していることに気

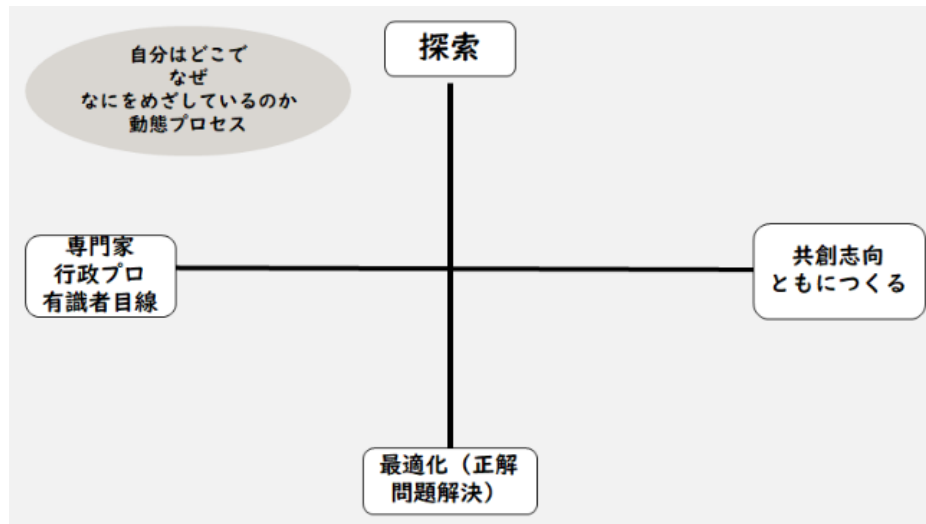


図1. 「まちのこば」デザイン活動動態プロセス4象限

づきました。

2項対立や静態的な考え方ではなく、まさに、「あわい」の中にいることを実感しました。こうした実感を、言語教育研究関係者や、日本語教育関係者だけでなく、他の分野、行政の方と共有できる良い機会となりました。

3. 4. “支援”から“共生”へ——協働型のローカル・ガバナンスと「場」の創出(石田)

近年、地域社会において外国人住民の存在がますます身近なものとなる中で、「地域日本語教育」は、単なる日本語習得を目的とした語学教育を超え、外国人を地域の一員として包摂し、地域の持続可能性を支える重要な基盤として注目されています。私は、佐世保市の実践を取り上げたパネルセッションで報告を行い、従来の行政主導型の支援から、地域の多様な主体が協力して取り組む「協働型のローカル・ガバナンス」への転換について強調しました。

佐世保市もそうですが、地域日本語教育は、長らく善意のボランティアによって支えられてきた面は大きいと考えています。しかし一方で、制度的支援が十分でないまま継続されているケースも多く見られます。地域日本語教育の実践を「学習支援」「市民活動」「共生

施策」という三つの視点から再定義し、専門性を持ったコーディネーターの必要性も指摘されています(杉澤, 2012)。ただ現場では、担い手の高齢化や役割の曖昧さ、活動資金の不安定さが大きな課題となっており、行政による支援や連携も限定的な部分があります。こうした課題は、特に外国人住民が少数散在する地方ではより深刻な課題です。

今回のパネルセッション報告で、私は、こうした課題に対して、従来の「ガバメント(政府主導の統治)」から、「ガバナンス(多様な主体による協働)」への転換が必要であると述べました。とりわけ、人口減少が進む地域では、行政だけで対応しきれず、市民団体やNPOとの連携体制づくりが重要になっています。

自治体レベルの取組例として、浜松市や川崎市では、行政と市民団体が一体となって協議会を設け、外国人住民も加わる協働体制が構築されています。これは、「協働型のローカル・ガバナンス」に該当し、相互信頼と学び合いを通じて合意形成を目指すものです(Ansell & Gash, 2008)。ただし、こうした取組にも限界があり、キーパーソンに頼りがちで属人的になりやすいという課題も見えてきます。そのため、制度的に位置づけられたコーディネーター人材などの育成も急務といえます。

また、地域日本語教育は、外国人の自立を支援する

だけでなく、地域住民自身の学びと参加を促す「公共空間」としての役割も果たしています。パネルセッション報告では、佐世保市で実践されている「せかいテーブル」や「NEO 朝市」のように、言語教育にとどまらず、食を共にし、語り合う場を通じて関係性を築いていく取組が紹介されました。こうした活動は、「日常の多文化主義 (everyday multiculturalism)」(Wise & Velayutham, 2014) にも通じるもので、制度的な枠組みがなくても、日常の中で多様な人々が関係を深めていくことが、共生社会づくりの基礎になると考えられます。

2019年に施行された「日本語教育推進法」により、自治体には地域日本語教育体制の整備が求められていますが、現場では、制度と実践の間に依然大きなギャップがあります。こうしたギャップを埋めるためには、市民、行政、企業、外国人住民などがともに取り組む「場」をつくることが鍵となります。その際には、たとえば、大学などが中間支援的な立場で、知見の提供や政策提言、実践の理論化、ネットワーク形成といった役割を果たすことも期待されます。

特に、外国人住民が散住している地域では、行政の審議会やパブリックコメントといった従来の市民参加手法では声が届きにくいという現実もあります。そのため、参加しやすいイベントやワークショップ、対話や協議の場を通じて、外国人住民と地域住民が共に学び、当事者の声を施策に反映していく試みがさらに求められるのではないのでしょうか。実験的な試みが、もっとまちなかに溢れて良いのではないかと思っています。

地域日本語教育は「外国人への支援」という視点から見るのではなく、地域全体が「共に生きる」力を育む場でもあります。こうした視点からの「場づくり」は、制度と市民の新しい関係を築き、より開かれた共生社会に向けたローカル・ガバナンスの再構築につながると考えています。そして、その先には、多文化共生を基盤とした地域社会のレジリエンス強化という、

さらに大きな可能性が広がっているのではないのでしょうか。

今回、私は言語文化教育研究学会へのパネルセッション登壇は初参加でしたが、地域日本語教育の実践者、研究者との意見交換・交流の中で、そのような思いをあらためて強く感じる機会となりました。

4. 制度と市民性の協奏としてのローカル・ガバナンス再構築のこことば

「共生」というこことばは、日本社会の至るところで、多様な意味で用いられています(佐野, 2025)。それは、もっと地方地域で生きる私たちが、一つの立場に縛られず、「なぜ」「だれと」「どのように」共生するのか、「あわい」としての「まち」に広くかかわり、考え、実践していくことが求められていることの反映だとも考えられます。そして、そこから人単位のかかわり、さらには「まち」同士のかかわりに広がることも期待できるのではないのでしょうか。

今回のパネルは、いわば「言語文化教育研究」をフィールドとする学会での発表、ディスカッションとなりましたが、広く「まちづくり」「社会をつくる」ことからことばにかかわるならば、このフィールドを主とする人々もまた、ちがう分野をフィールドとするところで、「まちのこことば」にかかわり、対話する必要性を感じました。本パネルを通して、産、官、学、民のような異なる立場やフィールドにあっても、「まち」、そしてそのまちの「こことば」として「地域日本語」がバウンダリーオブジェクトとして共用されることによって人やまちを結びつける可能性があることを実感しました。しかし同時に、異なることを尊重し、バウンダリーオブジェクトを巡って「あわい」を漂う対話の機会が必要であることも実感しています。本記述が、そのような対話の機会での「バウンダリーオブジェクト」となることを期待しています。

文献

- 佐野香織 (2016). 越境の学びの展開 — 関心・専門分野を異なる領域の人々と学び合う『比較文化研究』 122, 53-62.
- 佐野香織 (2024). 問題を解決する「地域日本語教育」から地域をつくる, まちをつくることばの学びへ『部落解放』 859, 30-38.
- 佐野香織 (2025). 「共生」の名のもとに日本社会はどのように形成されるのか — 令和7年度各府省庁予算概算要求概要言説の考察『長崎国際大学論叢』 25, 29-41. <https://doi.org/10.51075/0002000472>
- 佐野香織, 石田聖, 中尾大樹, 福田渚 (2025, 3月2日). 『「今よりちょっといいまち」を実現することば「地域日本語」のデザイン — 「まちづくり」「コミュニティデザイン」「エリアマネジメント」の主語を通して考える』[パネルセッション] 言語文化教育研究学会第11回年次大会, KDDI維新ホール, 山口市.
- 杉澤経子 (2012). 地域日本語教育分野におけるコーディネーターの専門性 — 多文化社会コーディネーターの視座から『多言語・多文化協働実践研究』 15, 6-25. <https://doi.org/10.15026/72723>
- サイモン, H. A. (1999). 『システムの科学』(稲葉元吉, 吉原英樹, 訳; 第3版) パーソナルメディア. (原典1969)
- 文化庁 (2020). 『日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針』[閣議決定]. https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/pdf/92327601_02.pdf
- 安田登 (2022). 『集中講義 平家物語 — こうして時代は転換した』 NHK出版.
- 山本薫子 (2004). 外国人労働者問題と日本. 駒井洋(編)『移民をめぐる自治体の政策と社会運動』 (pp. 303-323) 明石書店.
- Ansell, C., & Gash, A. (2008). Collaborative governance in theory and practice. *Journal of Public Administration Research and Theory*. 18(4), 543-571. <https://doi.org/10.1093/jopart/mum032>
- Star, S. L., & Griesemer, J. R. (1989). Institutional ecology, 'translations' and boundary objects: Amateurs and professionals in Berkeley's Museum of Vertebrate Zoology, 1907-39. *Social Studies Of Science*, 19(3), 387-420. <http://www.jstor.org/stable/285080>
- Wise, A., & Valayutham, S. (2014). Conviviality in everyday multiculturalism: Some brief comparisons between Singapore and Sydney. *European Journal of Cultural Studies*. 17(4), 406-430. <https://doi.org/10.1177/1367549413510419>

Forum



Designing the language of community for a “slightly better town” and reconstructing local governance:

Reflections from practice in Sasebo city

KAORI, Sano*

*Musashino University, Tokyo, Japan /
Nagasaki Well-being Mirai Labo, Sasebo, Japan.*

ISHIDA, Satoshi

University of Nagasaki, Japan.

NAKAO, Hiroki

*General Incorporated Association REPORT SASEBO /
Sasebo Community Cultural Foundation /
Sasebo City Office, Nagasaki, Japan*

NAGISA, Fukuda

Former Sasebo city office, Nagasaki, Japan

Abstract

This paper is based on a panel session conducted at the 11th Annual Conference of the Society for Language and Culture Education, entitled *Designing ‘Chiiki Nihongo’ as the language of community for realizing a slightly better town: Considering the subjects of community development, community design, and area management*. Drawing on the questions that emerged from discussions with the audience, we, the panelists, have reflected upon and further developed our ideas. Our aim is to share these reflections not only with residents of local communities but also with practitioners of regional initiatives, administrative officials, and collaborate stakeholders. In the panel session, we examined the notion of “a slightly better town” from multiple perspectives and positions. We regard Chiiki Nihongo—the language of community—as a boundary object that enables diverse actors to engage in dialogue.

Keywords: boundary object; Chiiki Nihongo; area management; community development; Awai

© ALCE 2025. Except where otherwise noted, this article is licensed under the CC BY-SA 4.0 license

* *E-mail:* ka-sano@musashino-u.ac.jp